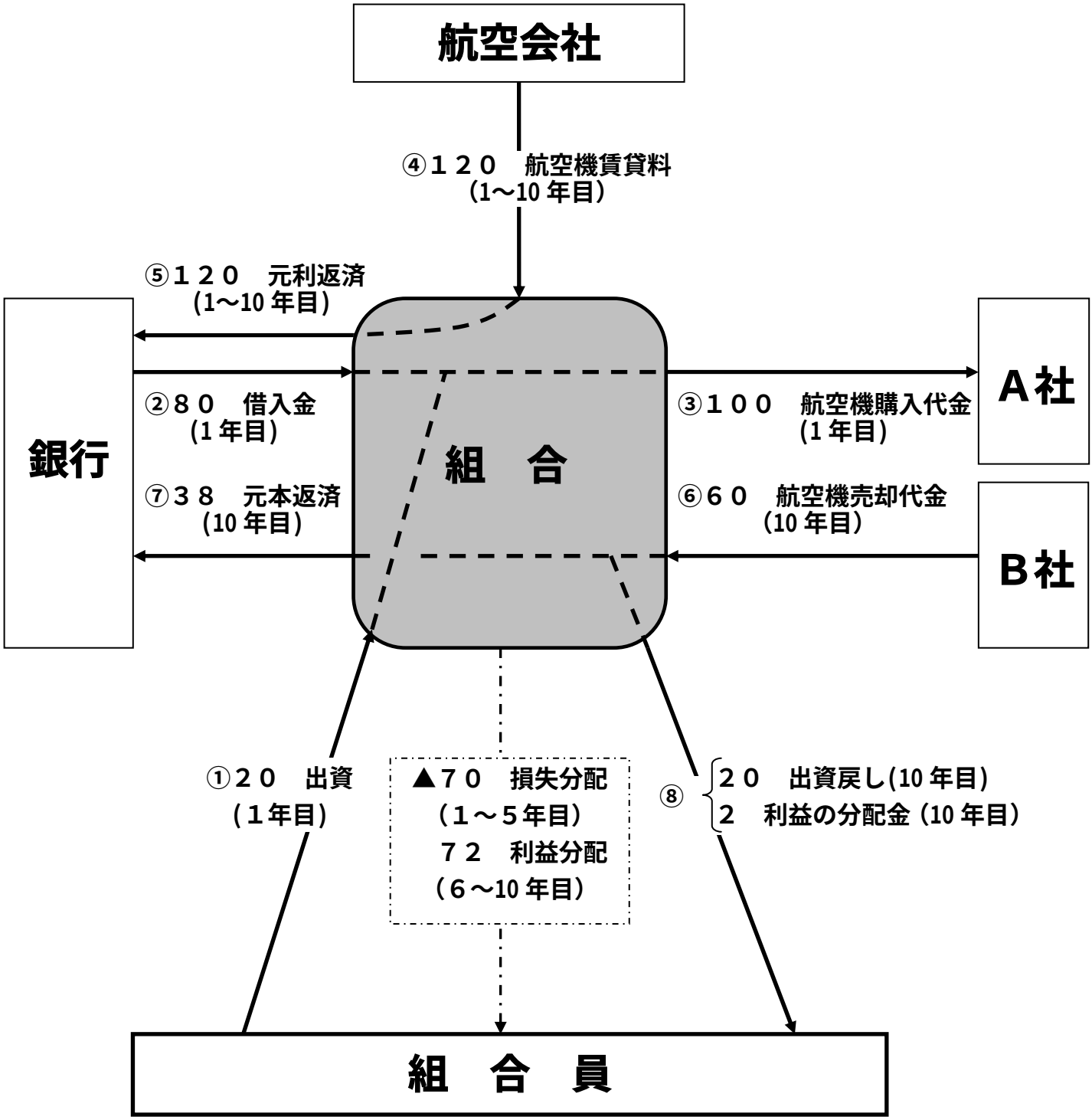
保存期間：10 年

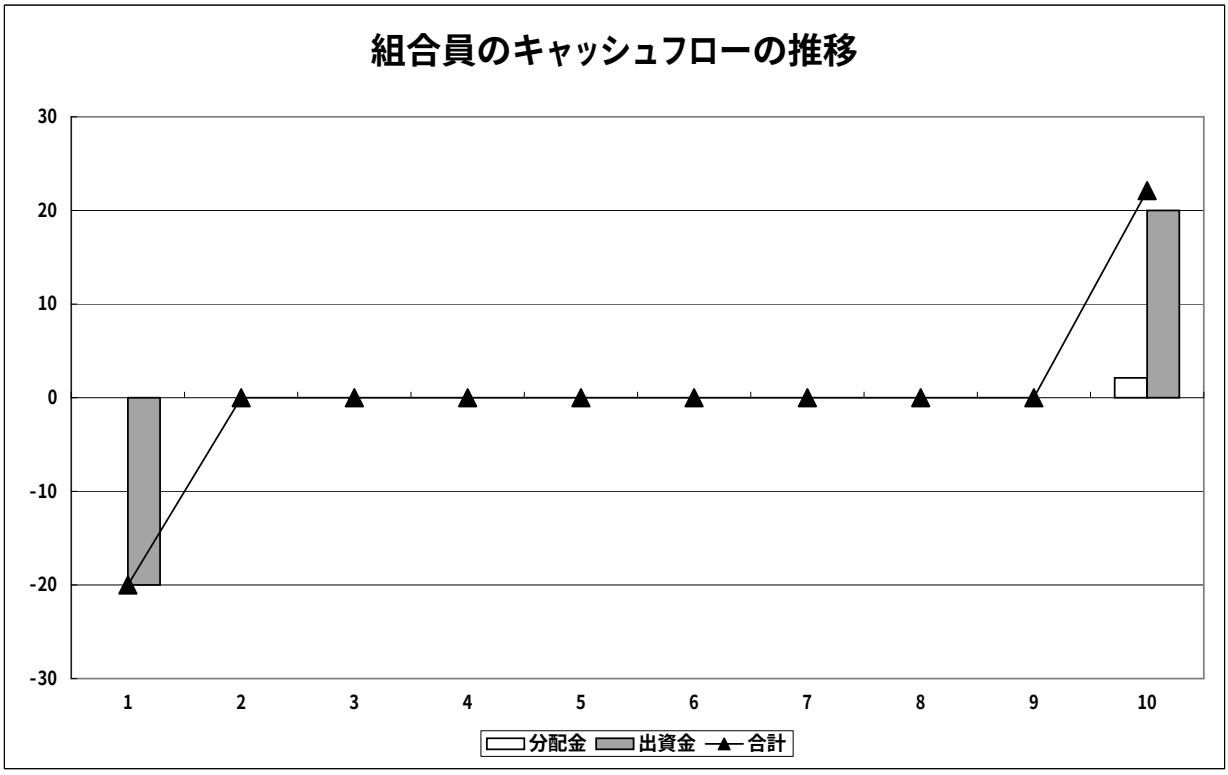
資　料	4

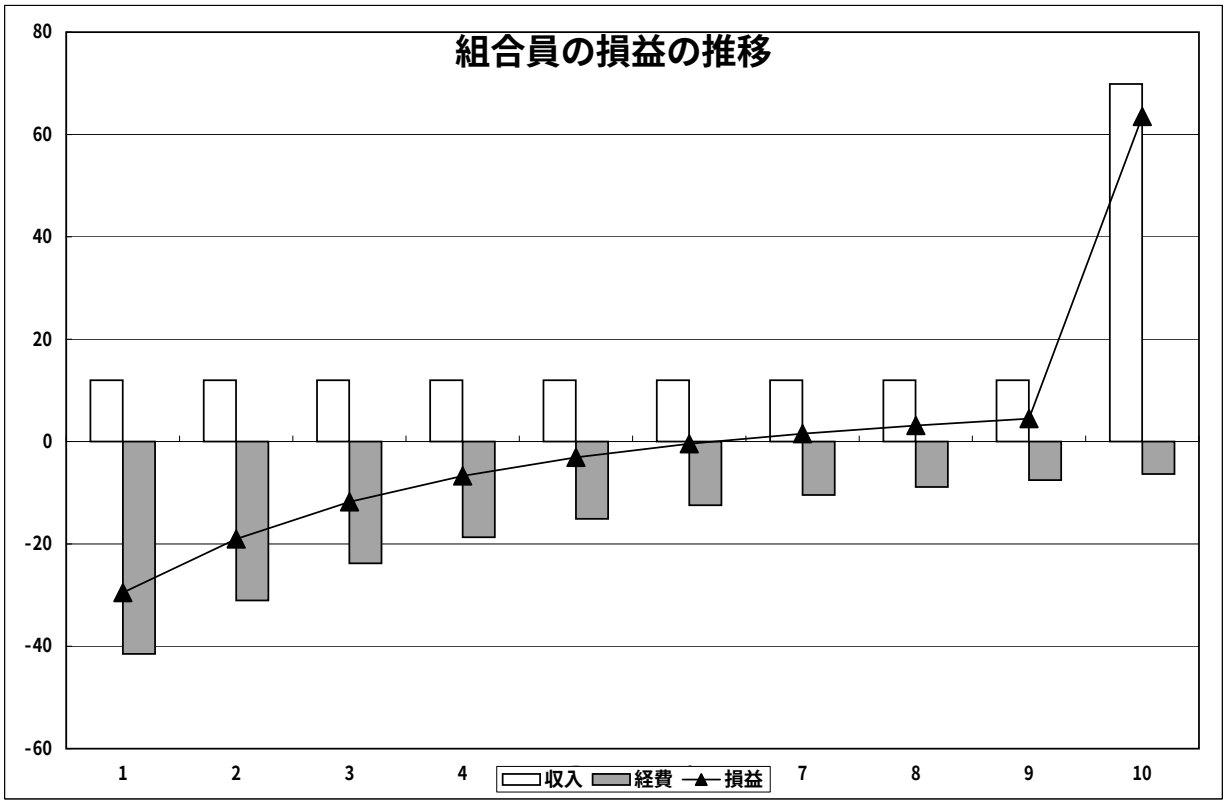
租税回避スキームへの対応

組合を利用した租税回避スキーム事例



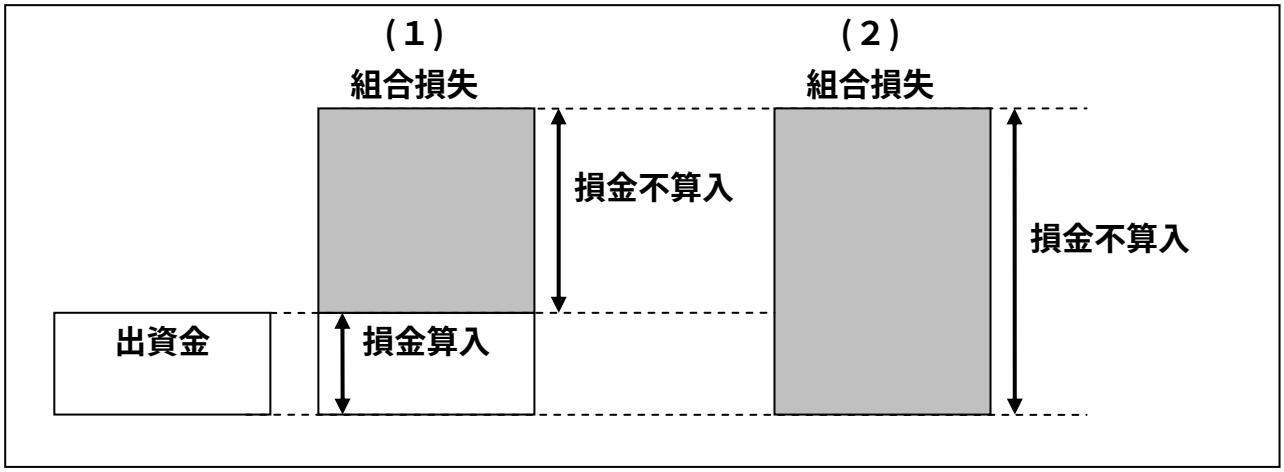
組合の組合員のキャッシュフロー及び損益の推移（現行）

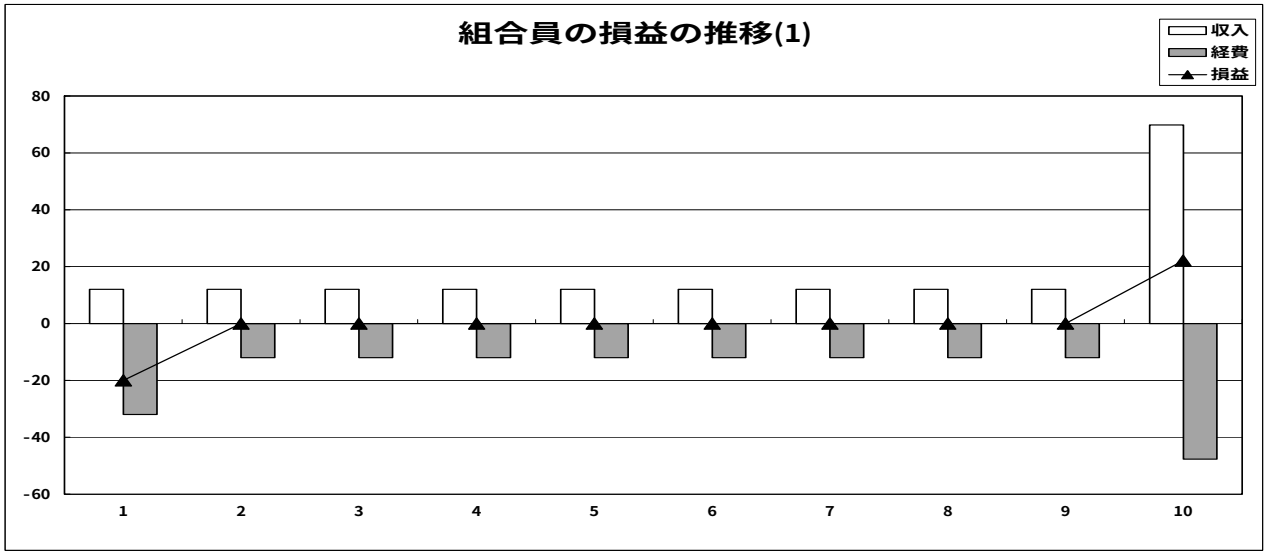


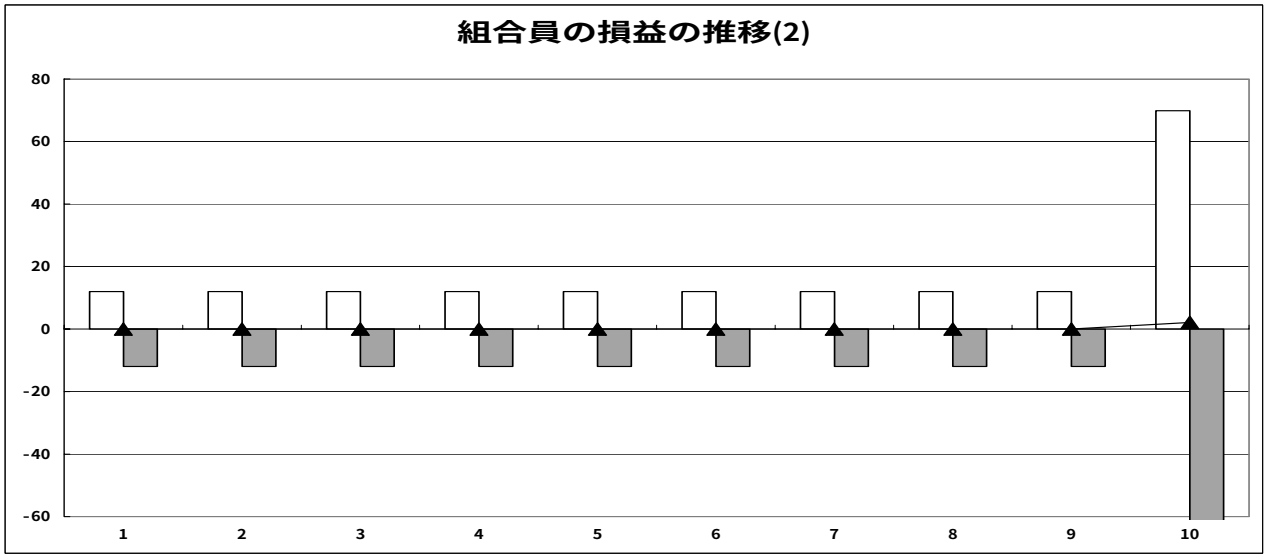


民法組合等に係る法人税の取扱い（平成 17 年度税制改正）

対象組合員：組合事業への関与度合が低く、組合事業について相応のリスクを負っていない組合員







平成 17 年度税制改正の要綱（抜粋）

平成 17 年1月 17 日

閣　議　決　定

4　その他

(5)　不動産所得を生ずべき事業を行う民法組合等（外国におけるこれに類似するものを含む。）の個人組合員（組合の重要な業務の執行の決定に関与し、契約を締結するための交渉等自らその執行を行う個人組合員を除く。）の当該民法組合等に係る不動産所得の金額の計算上生じた損失については、なかったものとみなす措置を講ずる。

(注)　上記の改正は、平成 18 年分以後の所得税について適用する。

(12)　民法組合、匿名組合等の法人組合員（組合に係る重要な業務の執行の決定に関与し、契約を締結するための交渉等自らその執行を行う法人組合員等を除く。）の組合損失について、次の措置を講ずる。

①　組合債務の責任の限度が実質的に組合資産の価額とされている場合等には、その法人組合員に帰属すべき組合損失のうち当該法人組合員の出資の価額として計算される金額を超える部分の金額は、損金の額に算入しない。

②　組合事業に係る収益を保証する契約が締結されていること等により実質的に組合事業が欠損にならないことが明らかな場合には、その法人組合員に帰属すべき組合損失の全額を損金の額に算入しない。

(注)　上記の改正は、原則として平成 17 年 4 月 1 日以後に締結される組合契約について適用する。